

国際・国内動向

G7 雇用会議はなにを示したか

内 山 昂

1994年3月14～15日にアメリカのデトロイトでG7（欧州連合代表を含む）雇用会議が開催された。雇用会議は、当初予定されていた「共同声明」を発表することもなく、代わりにアメリカのベンツェン財務長官がステートメントを発表し会議を終了した。以下ステートメント（以下「発表」という）を中心に簡単に内容に触れてみることにする。

発達した資本主義国で失業が10%台に増大し、深刻な様相を呈していることは既に明らかである。「発表」でも「我々諸国が雇用問題を深刻に捉えている」との認識を示している。が、そのために何を話合ったのかが問題である。

「発表」によれば、「G7諸国及び欧州連合の代表は、我々の経済における失業の削減及び雇用の創出に関して話し合うユニークな機会を持った。それは、不毛な環境の中で議論を行なう学者の集団ではなかった。それは、利子率や経済への刺激等について話し合うこれまでのG7会合のようなものでもなかった。それは、雇用創出政策に責任を有する人々であった。……我々は、何がうまく行き、何がうまく行かなかったかに関して大変率直な討議を行なった。」としている。そこには不遜とも言える過信が現われているし、同時に雇用創出政策に関しての成果らしきものとして「大変率直な討議を行なった」としているが、『世界の雇用問題』を討議した

際、我々の経済における雇用創出率に誰も満足していないことは明らかであった。賃金の上昇を伴いつつ質の高い雇用に創出し、根強く高水準にある失業を低下させることは共通の課題である」。結局全体的に観たとき「うまく行っていない」ことを告白しているといえる。この事にかかわって「発表」は、重要な指摘を行なっている。

「我々は巨大な変化に直面しており、各国の国民が変化に対して不安を感じることは全く自然なものであると言わせて頂きたい。閣僚達は、我々が恐怖ではなく希望の選択肢を提示しなければならないことで一致した。」とし、発達した資本主義国の国民が経済・政治の両局面に「不安を感じる」のは当然だとして、それが「恐怖にまで進ませないために「希望の選択肢を提示する」としている。

「ソ連」型経済が破綻をきたした時、資本主義経済を謳歌した人々が、いま資本主義経済が危機的状態にあることを告白し、国民が恐怖に陥る事を回避するために「希望の選択肢」の提起を余儀なくされている。では「希望の選択肢」は、有効で具体的に提起されているのであろうか。それは無い。大資本本位の経済政策を押し進めるG7の「何がうまく行く」ことを知っている「雇用創出政策に責任を有する人々」にそれを求めることは、困難と言うより不可能であ

国際・国内動向

ろう。資本主義の持つ「基本矛盾」に触れることなく真の「希望の選択肢」を提起することはできない。勿論階級闘争の力関係によって労働者等の労働条件・生活を改善することは出来るし、そのために経済民主主義、大資本の民主的規制等の課題を掲げて闘わなければならないのは当然の事といえる。

G7雇用会議は、それでもあれこれの言い訳や、彼らにとって必要な政策提起はしている。

「発表」は「我々の問題には類似点があるが、原因は必ずしも同じではない。」「我々は、財務、労働、産業及び社会問題担当の各省庁の視点から本問題を捉えた。」「我々は雇用創出における民間部門の基本的な役割を認識した。また、我々は全ての国に有効な単一の解決策、単一の発想あるいは行動は存在しないとの見解で一致した。」としている。このことは一つ一つ観れば当たり前のことではあるが、以上を前提に繋げてみると彼らは「異なる経済及び社会において、構造改革は、我々の労働市場及び雇用制度を変化に対して遙かに適応性のあるものにすることが出来る。我々は、障壁を除去し、我々の市場を強化する政策を、慎重に、且つ我々自身の方法で執っていく必要がある。労働市場のニーズを積極的に予測し、それに応えていくことは、変化がもたらす挑戦への対応に役立ちうるものである。」と言うことになる。

この会議が、日米包括経済協議が物別れとなった後のものであること等を考えると、会議参加各国の政府・資本相互の矛盾の深まりを示していると言える。が、「構造改革」こそが、あの「変化」がもたらす国民の不安への「対応に役立ちうるもの」との認識で一致している。なんのことはない「リストラ」、労働力の流動化の一層の促進ではないか。彼らは、それが労働者等にもたらすであろう影響の大きさを承知してい

るから「慎重に、且つ我々自身の方法で」としている。それぞれの国における階級闘争の力関係に応じて、独自に多少の変化は与えつつ進めるということなのであろう。

労働力流動化について、「失業状態のままに政府等の補助に依存することよりも、仕事をより魅力的なものとなるようにすることが重要である。また、失業者あるいは未熟練技能者に対して就労機会を開くことも重要である。また、我々は、未熟練技能者のための雇用をより公平な報酬を維持しつつ拡大方途を検討する必要がある。」とし職業訓練についても簡単にふれている。しかし、重要なのは労働者の失業時に労働者に直接に給付される「失業給付」については否定的で、「仕事をより魅力的なもの」とすることと同時に「我々は高度な訓練と教育を受けた労働者を望み通りに誕生させることはできるが、産業界にこれらの人々のための雇用が存在する状況を作り出さない限り、意味をなさない。また、中小企業が、その雇用創出能力故に支援される」、つまり「失業給付」でなく資本に対する補助・援助・支援の体系である日本で現に行なわれている構造政策、労働力政策と同一方向を示している。

そのなかで注目すべきことは、「未熟練技能者の雇用を公平な報酬を維持しつつ拡大」としていることである。彼らが前段で述べた「賃金の上昇を伴いつつ質の高い雇用」とは明らかに異なっている。技術革新の急速な進行のなかで技能労働者の変化は急速であるし量的にも拡大している。

未熟練労働者の雇用を「公平な報酬で拡大」では、賃金は「公平な報酬」となり、質の高い雇用は事実上抹消され「不安定雇用労働者」の増大を認め、進めるものとなっている。日本政府が現在推進している「産業雇用の高度化」政

策と同体系のもとにあると言える。^(註)

しかし議長国であるアメリカは、日本の言いなりになっているわけではない。“国際経済における雇用機会の創造”のなかで「我々はマクロ経済政策及びミクロ経済政策がどのように相互に補完し合うことができるかについて焦点を当てた。労働・社会政策における構造改革は、成長を促進する健全なマクロ経済政策に裏打ちされるのであればより成果をあげるであろう。」としている。

一見なんでもないもののようであるが、名指しこそしていないがアメリカが日本にマクロ経済政策の強化をせまっていることは明らかである。それは日米経済協議で日本の減税政策を柱としたマクロ政策を不十分としてアメリカが強い不満を明らかにし会談物別れの一因となったことでも説明できる。対米従属のもとで、サミットも睨んで日本国政府が長い不況と急速な円高のもとでもこれに応えるべく経済政策の再構築を余儀なくされているがそれは労働者・国民に堪え難い苦痛を強いるものとなっている。^(註)

「発表」は、開発途上国についてもふれている。これらの地域で生起している「成長に我々全てが関わりを有していることを認識した。そ

れは雇用創出の貴重な源泉となりうる。商業投資制度及び国際開発機関を通じて我々がこれら諸国に対する投資の流れを促進しうる以上、我々は皆利益を受けることができる。」G7にとって利益になるかぎり重視して投資を続けると言うことしか意味しない。その反語も当然に成立する。わが国のODAもその一端をになっていると言える。それは開発途上国の自主独立の発展を援助すると言う性質のものではない。

「雇用サミット」は、結局国際的大独占資本の矛盾の激化を協調により多少とも改善を願って開催されたが、それは不成功に終わった。だが、それは国際的規模・視野から労働者・国民に対する搾取と収奪政策の協調・強化を否定するものではない。労働者、労働組合運動にとって国際連帯とその活動がますます重要になってきていることを「雇用サミット」は教えてくれていると言える。

(注)以下の論文を参考にされたい。

労働総研フォータリーNo13「現在の雇用・失業情勢と労働力政策について」(内山昂)

労働運動1994年2月号「今日の人べらし『合理化』攻撃と終身雇用制」(牧野富夫)および「労働力流動化図る細川内閣の危険」(内山昂)

(常任理事)

— 前号 (No14) の訂正とお詫び —

英文目次で

Introduction of New Publications の中の、“To Create Welfare-oriented Cities” by Junichi Ohsawa and Toshihiro Kamikake の筆者は、岡崎祐司 (Yuji Okazaki) 氏です。

お詫びして、訂正いたします。